

令和８年２月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和８年３月１０日（火） 開会 午前１０時１４分
閉会 午前１１時５８分

場所 第１委員会室

出席委員 松澤正委員長
小川直志副委員長
金子裕太委員、関根信明委員、小川真一郎委員、齊藤邦明委員、鈴木正人委員、
小森克己委員、木村勇夫委員、戸野部直乃委員、平松大佑委員、諸井真英委員

欠席委員 なし

説明者 [教育局]
日吉亨教育長、佐藤卓史副教育長、小谷野幸也教育総務部長、
田中邦典県立学校部長、吉田勇市町村支援部長、案浦久仁子教育局参事、
杉田和明県立学校部副部長、岡島満市町村支援部副部長、
平野雄三総務課長、森孝博高校教育指導課長、山川喜葉義務教育指導課長
[県民生活部]
島村克己県民共生局長、小俣綾範国際課副課長
[総務部]
水書潤学事課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

金子委員

- 1 1ページ目のグローバルリーダー育成プロジェクトについてである。こちらは、県立高校生など、今まで多くのOB、OGを輩出していると思う。過去の委員会の答弁の中でも、そういったOB、OGがもう一度戻ってきて一緒にやっているというような答弁を見たことがあるが、今まで派遣した方々のネットワークをちゃんと組織化させるだとか、それを今の事業にフィードバックして事業効果の検証を行うだとか、後輩への還元につなげているのかどうか伺いたい。
- 2 2ページ目のネイティブスピーカーの活用や生徒側の英語能力の向上というところであるが、こういった施策の結果、今、どのように高校生、中学生、県立学校の学生の英語力が向上しているのか。また、ALTの活用をはじめとする各種取組がこういった効果を上げているのか伺いたい。
- 3 教員の英語力の向上というところであるが、こちらに関してもこの施策を行ったところで、取組の成果をどのように測定、検証しているのか。また、今後、どのように効果の見える化を進めていくのか伺いたい。

高校教育指導課長

- 1 グローバルリーダー育成プロジェクトにおけるOB、OGの活用についてである。本プロジェクトに参加した生徒については、埼玉県への還元の一環として、OB、OGのネットワークである校友会というものを組織して、校友会への参加を求めており、できる限り後々まで連絡先の把握に努めている。毎年、本プロジェクトの後輩たちに対し、国内研修の一環で、OB、OGから本プロジェクト参加への心構えや体験談、参加後の変化等について、前向きな話をしてもらい、参加生徒の一層のモチベーション向上につなげているところである。
- 2 ALTの活用等における生徒の英語力向上についてである。まず、ALTの活用については、生徒の意見を引き出す授業やALTとの自然な対応を通じて、生徒が自ら英語を使おうとする姿勢を育てているところである。また、現在、AI等を活用している学校での生徒への効果等について情報収集を進め、生徒の英語運用能力の向上に資するかどうかを研究しているところである。
- 3 教員の英語力についてである。資料にあるとおり、教員は英検などの資格取得を通して、英語力の向上に努めているが、そういった専門的な英語力や学習経験を、授業改善や指導方法の工夫に生かしているところである。また、生徒の資格取得の支援や進路指導において、教員が自分自身、受験生として資格試験などを受験した経験を生かして、具体的な学習アドバイスや目標設定のサポートに役立てているところである。

金子委員

生徒と教員の英語力向上というところで、両方共通して伺いたいが、今、結構抽象的な話での答弁が多かったと思っている。具体的な数字として、例えば、生徒であれば、どの程度まで、この施策を打って現状ここだから、ここまで上げていくという数値目標等があるのかどうか。また、ALTは恐らく、私も昔ALTの先生に教わった経験からすると、英語力の向上にはなるとは思うが、それよりもどちらかというと異文化理解で、先生とどうやって話そうだとか、どうやって外国の人と会話を成り立たせようだとか、そういう経験の方が結構良かったと思うので、その観点も含めて、具体的にこういった数値目標があ

るのか。生徒と、教員の方も含めて教えていただきたい。

高校教育指導課長

数値として、令和6年度の文部科学省による英語教育実施状況調査においては、埼玉県
の公立高校3年生における英検準2級以上を有する、あるいは有すると思われる生徒の割
合は、全生徒数に対して48.5%であった。これは前年度の47.3%を上回って向上
はしているものの、全国平均の51.6%をやや下回っているところである。県としては、
これを課題に思っており、今後ともALT、授業改善等を通じて、生徒たちの英語力の改
善につなげようと考えているところである。また、異文化理解についての話を頂いたが、
委員お話しのとおり、ALTの存在は、異文化理解について大変有効なものである。また、
異文化理解、自然な英語会話といったものを通じて、語学、異文化理解の両方の面から、
グローバル人材の育成につなげていきたいと考えている。あわせて、教員の英語力である
が、こういったALTと一緒に授業を作っていくことで、教員も自然な英会話、英語運用
能力を自ら鍛えていくことができると考えている。教員の英語力も併せて、向上させてい
きたいと思っている。

関根委員

- 1 3ページ目のグローバル人材の育成・活躍への支援の中で、「埼玉発世界行き」奨学
金の応募状況はどうだったのか。また、どのような傾向があるのかをお聞かせいただ
きたい。
- 2 「埼玉発世界行き」奨学金は、グローバル人材の育成を目的にしているということ
であるが、留学後の奨学生はグローバル人材としてどのような活躍をしているのか、確認
させていただきたい。
- 3 4ページ、「踏み出せ一歩！国際感覚マインドセット事業」について、何を狙いとし
て事業を進めたのか。また、事業内容はどのようなものがあつたのかお示しいただ
きたい。

国際課副課長

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金の応募状況とその傾向であるが、令和7年度は、募集定員
141名に対して、延べ805名の応募があつた。令和6年度と比較して、応募者は約
16%増加し、倍率は5.7倍と0.8ポイント上昇した。一般奨学金には、218人
が応募いただいており、令和6年度と比較して、27名の増加となっている。冠奨学金
には、587人が応募いただいており、令和6年度と比較して87名の増加となってい
る。令和2年度から3年度にかけて、コロナ禍の影響により応募者が落ち込んだが、以
降は右肩上がりに回復しており、コロナ禍前の水準に戻ってきている。引き続き、より
多くの若者の留学を支援するため、冠奨学金のメリット等を、県国際交流協会と連携し
てPRし、少しでも寄附者を増やしていけるよう努力していく。
- 2 「埼玉発世界行き」奨学金は、グローバル人材育成を目標としているが、その後ど
のような活躍をしているのかについてである。平成23年度の事業開始から令和6年度ま
で、延べ2,468人の留学生を輩出し、グローバル人材としての成長を後押ししてき
た。留学後の奨学生を調査したところ、留学の経験を生かし、国内外で活躍している。
例えば、国連の専門機関や、イギリスに本部を置き、国際安全保障やサイバーセキュリ
ティの分析において世界で高い評価を得ているシンクタンクに就職した方もいる。また、
留学経験にて進取の気性を育み、その後起業したビジネスが評価されて、30代で上場

企業の役員に就いた方もいる。また、冠奨学金をきっかけに、寄附企業に就職する方など、冠奨学金を通じて企業と学生が継続してつながるという成果もある。帰国後に、県の事業に協力もいただいている。これから留学する奨学生に対して、激励を込めた講演を行っていただいたり、出発前に開催する壮行会において、留学に不安を抱える奨学生にアドバイスをしていただいたりしている。さらに、令和6年度には、「埼玉発世界行き」奨学金による留学経験が自身の成長につながったことから、かつての奨学生の方が今度は寄附者となって、新たな奨学金のコースを設置して、若者を支援していただいている。

- 3 「踏み出せ一步！国際感覚マインドセット事業」の狙いと内容であるが、この事業は、単に語学力を中心としたコミュニケーション能力が高いだけではなく、多様な価値観を認め、様々な地域の人々の懸け橋となる真の国際人を埼玉県から輩出するため、オンラインを活用し、将来留学や海外での活躍を目指す若者に、国際交流の機会を提供し、自ら踏み出すきっかけにさせていただくものである。県内在住又は在学の英検準2級以上程度の英語力を持つ中高生を対象として公募し、夏休み期間中の3日間、全てオンラインで行い、40名が参加した。初日の、本県出身の外交官、島根玲子さんの講演では、国際社会で活躍するために必要な心構えなどについて参加者と意見交換を行った。2日目は、県の姉妹州であるオーストラリア・クイーンズランド州のグリフィス大学と連携したデモ授業、在学生との交流を行った。3日目は、オーストラリアの高校生と、学校生活をテーマにプレゼンテーションとディスカッションを行った。事業の成果であるが、プログラム終了時に参加者にアンケート調査を行って確認している。回答者の97.1%が満足と回答した。また、将来留学や海外で働く意欲については、85.3%が、参加前に比べて高くなったと回答している。さらに、世界で共通する課題への関心ということでは、79.4%が、高くなったと回答している。参加者からは、「外交官のやりがいを知って、自分も日本を動かすことができたらいいと思った」、「今まで余り興味がなかった海外の大学に興味を持つことができ、とても貴重な時間だった」、「実際に現地の学生、生徒と交流したことで、互いの国について知ることができ、留学への関心が高まった」などの感想が寄せられている。

関根委員

- 1 グローバル人材の留学後の活躍についてであるが、奨学生が2, 468名まで増えたという話の中で、県の職員になっているような方はいるのか。
- 2 こどもたち向けに講演をやってもらったりしているということである。県として、もう少しその活用方法があるのではないかというふうに感じている。当然、教育委員会と連携してやっていただくのが一番良いかというふうに思っているが、その辺の見解を伺いたい。
- 3 踏み出せ一步！国際感覚マインドセット事業について、アンケートを取って、いろいろな意見を頂いて、今後フォローアップをどういうふうにしていくのか。

国際課副課長

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金を受けて、埼玉県職員になったものが何名いるのかということであるが、現時点で確認できていない方はいない。
- 2 かつての奨学生に活躍していただくには、もう少しやり方があるのではないかという話があった。県では、例えば、オンラインなどで、これから入学しようという方に対して、後押しする意味で、先輩に話をさせていただくとか、あるいは奨学生を送り出し、

激励するというときに、彼らに話をしていただき、十分刺激をしていただいているところであるが、今の関根委員の話もあったので、これについては少し検討してみたいと思っている。

- 3 「踏み出せ一步！国際感覚マインドセット事業」の方のフォローアップに関して、フォローアップということを目的に、実は、昨年7月であるが、その1年前、つまり令和6年度のプログラム参加者に対して、イベント参加後の状況をアンケートで調査した。回答者のうち、85%から、事業参加後に、例えば、留学を実現している、それから具体的な計画がある、あるいは留学を希望して語学学習や情報収集を続けているという回答を頂いている。アンケートのメールでは、参加者が今後、具体的な留学行動につながられるように、国際交流協会が実施している「埼玉発世界行き」奨学金の説明であるとか、あるいは国際課が募集している姉妹友好州省への奨学生派遣事業などについても、情報提供を行っているところである。

高校教育指導課長

先ほどの金子委員の質問に対する私の答弁で、答弁漏れがあった。改めて、教員及び生徒の英語力の目標ということでも、お答えをさせていただく。教員の目標という意味では、国も掲げている国際的な指標、CEFRというものでB1レベル、これは英検準1級レベルであり、教員が持っていることが望ましいとされる目安であり、これが埼玉県では、令和6年度調査で79.2%であるが、全国平均は82.2%であるので、全国平均に追い付き、超えることを目標としている。続いて、生徒の英語力の目標であるが、同じく、先ほど申し上げたCEFRという指標でA2レベル、これは英検2級レベルであるが、全ての自治体で50%を、令和9年度までに目指すということを目指している。

戸野部委員

2の外国語教育の充実についてである。資料の概要の方には、ネイティブスピーカーの活用や英語教員の指導力向上を図ることなどにより、生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するという、目指す方向性が明確に示されている。その上で伺うが、今回示されたこの三つの参考の事例が、県の掲げる実践的コミュニケーション能力の育成という目標に実際どの程度つながっているのか。教育委員会として、理念と実践の接続について、どのように評価しているのか、お聞かせいただきたい。

高校教育指導課長

県が掲げる実践的コミュニケーション能力の育成と、資料2ページに示された授業実践事例との関係についてであるが、教育委員会としては、この両者は明確につながっていると評価している。県が掲げる実践的コミュニケーション能力の育成は、教員が正解を提示するような従来型の学習から、児童生徒が主体的に思考力、判断力、表現力を駆使し、対話を通して学びを深める学習への転換を目指すものである。資料2ページの授業実践事例で示した取組例は、教員が知識を一方的に伝えるものではなく、生徒の気づきを促して、生徒自身が思考力、判断力、表現力を用いて発話をするを引き出す役割を担っており、資料に掲げた方向性に沿ったものであると評価している。

戸野部委員

先ほど金子委員の方からの質問もあり、効果検証ということで、今、それについては研究中というような話があった。この研究して出てきたもの、確認したものは、最初の説明

では、全県で事例紹介を行っているというようなことであるが、事例紹介だけではなく、県として戦略的に広げていくような展開が必要かと思うが、お考えについてお聞かせいただきたい。

高校教育指導課長

事例等の紹介だけではなく、県として、それを戦略的に広めていくべきではないかという質問である。委員のおっしゃるとおり、取組については、県として戦略的に、いろいろな学校で広めていくことが大切であると考えている。県では、例えば、全ての高校から英語の教員が集まる教育課程研究協議会というようなものがある。そういったところで、有効な取組等を積極的に紹介し、また、それを各学校の生徒たちに合うような形で使うように働き掛けるなど、あらゆる手段を使って、取組が普及していくようにする。

小森委員

- 1 1 ページ目である。埼玉県では、実際にどのような分野や領域で、グローバルリーダーを必要としていると考えているのか。グローバルリーダー育成プロジェクトで育成した人材を、そういった分野にどのようにして懸け橋を渡していくか。道筋を示していく必要があると考えるが、所見をお聞かせいただきたい。
- 2 英語の教員に伺ったところ、文法などのインプットを教えるのに手一杯で、プレゼンテーションや表現力など、アウトプットを苦手としている英語の教員が多いとの話をお聞きした。2 ページ目に、小中学校等英語教員を対象に、児童生徒の発信力の育成や小中接続の観点で事例を基に協議する研修とあるが、どのような研修か。それから、どのような効果が期待されるのか。
- 3 A L T であるが、ネイティブの教員の発音を繰り返すことなどにとどまってしまう、上手に活用できていない英語科の教員が多いとの話を、同じく英語の教員からお聞きした。会話力など、アウトプット力の向上に向けて、A L T を上手に活用するモデルケースを示してはどうかと考えるが、所見を伺いたい。

高校教育指導課長

- 1 グローバルリーダー育成プロジェクトで育成した生徒たちは、どのような分野に羽ばたかせることを考えているかということについてである。グローバルリーダー育成プロジェクトに参加した生徒は、これまで大学の学部等でも、様々な学部に行っており、また、職業でも、文系、理系を問わず、いろいろな分野で活躍をしている。これからの時代、1 個の分野というだけではなく、分野、領域にかかわらず、グローバルリーダーとしての資質が必要になってくると思うので、参加生徒が希望する分野で活躍してほしいと考えている。
- 2 教員の英語力アップについて、アウトプットでどのような研修をしているのかということについてである。教員が授業で自ら英語を用いることで、生徒の英語使用を促す必要があるため、初任者研修などにおいて、生徒自らプレゼンテーションをしたり、その相互評価を行ったり、先輩教員による優れた授業を生徒役として受けたりすることで、実践的な授業づくりについて学べるようにしている。
- 3 A L T の発音を繰り返す等だけでは、しっかりした学力が付かないのではないかという質問である。委員の指摘のとおり、A L T の発音を手本として扱うだけでは、十分なコミュニケーション能力の育成にはつながらない。A L T 等の自然な対応を通じて、生徒が自ら英語を使おうとする姿勢を育てることが大切であると考えている。各校では、

A L Tと生徒が情報交換を行う活動や、生徒の意見を引き出す授業構成など、コミュニケーションを重視した実践が広がりつつある。こうした好事例を収集し、学校間で共有し、広めていくことで、より質の高い授業づくりにつなげていく。

義務教育指導課長

- 2 小中学校等英語教員を対象とした研修の概要と期待される効果について、本研修は、学習指導要領の改訂に合わせて、令和2年度から令和6年度までは、特に児童生徒の英語力の育成に関する指導方法について、主に講義形式で実施をして、令和7年度では、事例を基にした協議を行うよう、より実践的な研修を実施しているところである。この期待される効果として、これまでの研修によって、小中学校等の教員が英語によるコミュニケーション能力を重視した授業実践を行うようになってきている。具体的には、児童生徒同士で、英語でやり取りをさせる際に、コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題について外国語で伝え合う活動が増えてきている。

平松委員

- 1 2ページの概要のイの英語教員の指導力の向上に向けた取組の中に、I C Tの効果的な活用に係る研究協力校による研究ということで示されている。こちらについての詳細と、予算がどのぐらいかかっているのかという点について教えていただきたい。
- 2 同じ観点で、ウ「(イ) A I等を活用した英語によるコミュニケーション能力の向上を目指す取組」ということで、2校の事例が出ているが、これについても、どのようなサービスを使って、どのぐらいの予算でやっているのかという点について確認させていただきたい。

義務教育指導課長

- 1 この事業については、英語教育の担当教員の指導力向上や、児童生徒が英語で発信する力の強化を目的に、2市町、四つの小中学校を、研究協力校に指定をしているものである。令和7年度の研究協力校では、小中連携推進及びデジタル教科書の効果的な活用に関する指導方法や、児童生徒が英語で話したり書いたりして発信する力を強化するための指導方法の研究、実践を行っている。研究協力校の公開授業や研究協議会の実施を通して、県内の英語教員への普及や指導力の向上を図っているところである。予算については、各市町に100,000円ずつ交付をしている。

高校教育指導課長

先ほどの金子委員の質問に対する答弁の中で誤りがあった。C E F RのA 2レベルのところで、英検2級相当と申し上げたが、英検準2級相当が正しいものであった。お詫びして訂正させていただく。

委員長

訂正するのはいいが、まだ平松委員の質疑が終了していない。関連があるかと思い、私は指名した。

高校教育指導課長

- 2 A I等を用いた取組、オンライン英会話について、どのような内容で、費用はどのぐらいかかっているかについてである。これらは、各学校が生徒の状況に応じて、民間業

者が提供するサービスを利用して取り組んでいるものである。ＡＩについては、和光国際高校の例を示しているが、音読の課題やプレゼンテーションの事前練習で活用し、パフォーマンスの完成度を高める取組を行っているものである。令和７年度は、無償トライアルで利用しており、費用はかかっていない。オンライン英会話については、春日部女子高校の例を示しているが、海外にいる英語話者とマンツーマンで会話ができ、生徒がトピックを選択して実施している。年間１７回利用でき、そのうち５回は授業の中で活用している。１人当たり年間７，０００円の利用料を保護者が負担しているものである。

平松委員

このような、デジタルを使って子どもたちの外国語教育を充実させていくという取組自体は、評価できるものだというふうに思っている。一方で、先ほどの民間業者のサービスを使って、展開していくというところで、和光国際高校については、今回は無償トライアルという話であった。春日部女子高校については、年間７，０００円の保護者負担をもらっているという話であり、いろいろな先ほどの見直し、４校、３市町でやっているというデジタル教科書の活用のところも含めて、やはりこのようなデジタルをどういうふうに活用していくかというところで、様々な好事例を作っているような段階だというふうに思うが、当然今回は、和光国際高校については無償トライアルで使ったが、それが５年も１０年も無償トライアルというわけではないと思う。そうなってくるとやはり、予算をどういうふうに確保していくのかという話が出てくると思う。国の補助金を使うであったり、あるいは保護者負担を求めるであったり、あるいは県で単独の予算を確保していく、いろいろやり方があると思うが、保護者負担も限界があると思うし、国の補助金もどうなるか分からないというところがある。やはりこういったものを推進していくのであれば、その裏付けたる、予算の確保というところをしっかりと考えていかなければいけないというふうに思うが、その辺についてはどのようにお考えか。

高校教育指導課長

これらの取組は、導入している学校からは、生徒の学習意欲が向上する等の報告は受けているが、どのような指導方法が有効であるかは、学校によって生徒の学習状況が異なることを考慮して、ＡＩやオンライン英会話の活用方法の研究が必要であろうと考えている。研究に当たっては、委員の指摘のとおり、導入する場合の費用負担の課題について、よく考慮する必要があると認識している。他県の先行事例等について研究するほか、国による事業についても注視して、研究を重ねていく。

平松委員

他県の研究もしていくという話であった。ほかの都県でもやはり、しっかり一般財源で確保していくというところも、ある程度担保してやっている。学校教育情報化推進計画で、今後もこういったものを活用して進めていく話だと思うが、県の一般財源でやっていくという考えをお持ちなのかどうか、お聞かせいただきたい。

高校教育指導課長

県の一般財源として考えていくのはどうかという質問であるが、先ほど申し上げたとおり、こちらは全ての学校において有効とは限らないというようにも考えており、こちらがどれぐらいの学校に有効であるのか、また、それに対して、費用対効果も含めてどのよう

な形が求められるのか、繰り返しになるが、場合によっては保護者負担、あるいは国の事業、あるいは県の予算を使うことが考えられるかというところも含めて、幅広く検討していきたい。

平松委員

財源の関係は分かったが、一点少し気になったのが、デジタルを使って、例えば、この春日部女子高校、和光国際高校で使っているものが、ほかの高校でもフィットするかどうかということは確かにそのとおりであるが、レベルの話ではないのか。デジタル自体がフィットするかしらないかの話ではなく、ここで具体的に使っているソリューションがほかの高校でも合うかどうかという話なので、今、話を聞いていると、デジタルを使うこと自体がフィットするかしらないかのように受け取れたので、そうではないということによいか。

高校教育指導課長

和光国際高校や春日部女子高校などは、外国語学科設置校でもあり、生徒の基本的な語学力はもとより、英語を前向きに使っていこう、できるようになろうという姿勢が大変前向きな学校である。こういった学校にとっては、そういった様々なAI等も有効であると考えている。ほかの学校についても有効であるかどうか、こちらもよく考えて、検討、研究を進めていく。

木村委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金を通じた支援について伺う。先ほど答弁の中で、応募者数の話があり、一般奨学金の方は218人、冠奨学金の方が587人ということであった。それを見ると、圧倒的に冠奨学金の応募者数の方が多いが、理由というか分析というか、それはどういうふうに考えているのか。
- 2 一般奨学金の地域活躍コースの中の低所得世帯等特例制度適用というものがあるが、この応募はどのぐらい来ているのか。

国際課副課長

- 1 一般奨学金と冠奨学金の応募者の差というところであるが、基本的にこの「埼玉発世界行き」奨学金は、一般奨学金と冠奨学金の二つがあり、一般奨学金は、複数の応募はできないが、冠奨学金については、第2希望、第3希望というような形で、重ねて応募することができる部分がある。そのため、少しでも奨学金を得たいと思えば、重ねて応募することにもなるので、延べということになるが、応募者は増えていくことになる。
- 2 低所得世帯等特例制度適用の応募状況であるが、今年度は、学位取得コースで7名、地域活躍コースで10名の応募があり、地域活躍コースの6名と決まったところである。

木村委員

- 1 ということは、奨学金に対するニーズはあるということだと思う。そこで伺いたいのが、この地域活躍コースだと、奨学金の金額が200,000円ということになっている。こここのところの円安やいろいろな物価高騰などを見ていると、なかなか200,000円では役に立つのかというようなところが少し疑問になるが、その辺の金額についての考え方、今後どのように取り組んでいくのかということ伺う。
- 2 冠奨学金についてであるが、民間からお金をもらってやるということで、非常に評価をしているところであるが、オーダーメイドということで、寄附者が行き先など

を決めたりするわけである。そこの企業サイドの希望と留学したい人の希望のマッチングについて、その辺はどのように県として取り組んでいるのか。

国際課副課長

先ほどの答弁で、冠奨学金について、第3希望ということを申し上げたが、第2希望までであった。その点について、訂正させていただく。

- 1 この200,000円で役に立つのかという話である。木村委員の指摘としては、少ない額ではなく、固めて多くということもあるのかという趣旨だと思うが、「埼玉発世界行き」奨学金の当初からの趣旨として、できるだけ多くの若者に海外に行って視野を広げてほしいという趣旨があったので、若干名に対して大量のお金ということではなく、委員の指摘では少額ということになってしまうかもしれないが、限られた予算でできるだけ多くの方に行っていただくという趣旨で、この金額の設計で運営してきた。
- 2 冠奨学金は、企業ないしその個人によるオーダーメイド型であるので、例えば、どの国というところまで細かく言う必要はなく、アジアのエリアであるとか、何かこのエリアでこの部門でということの指定というのは、中にはあったりするが、奨学生自身で、オーダーメイドで作られた奨学金に対して、自分に合うものに応募していこうということで成り立っているもので、特にマッチングという話にはなっていない。行きたいところ、自分に合うものに応募しているという状況である。

鈴木委員

- 1 資料の最初にも、留学に関していろいろと、我が国の歴史や伝統文化を理解することが書いてあるが、事前の勉強で、我が国が誇る皇室の勉強等はしてから海外に行っているのか。憲法第1条で天皇陛下のことが書いてある国でもあるし、それから、WBCの天覧試合で天皇陛下をお見送りするときに、村上宗隆選手がガムを噛んで腕組みをしていたということが最近ニュースになっており、これぞ正に戦後教育の失敗の例ではないかということで、世界に出てグローバル人材になろうという人間が、日本の皇室について語れないということであると、大変な問題だと思うが、その点はどうなっているのか伺う。
- 2 シンガポールに行って、模擬国連研修、それから環境問題、多文化共生について、いろいろ英語で語り合ったのかどうかよく分からないが、そういうことを一生懸命勉強しているということであるが、それはそれで悪いことだとは言わないけれども、実際の国際社会は、皆さんが承知のとおり、プーチン大統領やトランプ大統領が国際法に関係なく軍事行動に出ている時代となっている。実際問題、国連も機能していない。この厳しい国際社会の現実とかけ離れている理想論みたいなことを学んで、語り合って、果たしてそれがグローバル人材なのかよく分からないので、この辺の厳しい国際情勢については、どのように勉強しているのか。それから、そのようなことについては、グローバル人材の方たちは、どのように議論をしているのかについて伺う。
- 3 姉妹友好州省との協定に基づき、授業料が免除されて、現地の大学と高校に奨学生として派遣できる事業であるが、このオハイオ州1人、山西省1人、クイーンズランド州7人というのは、ちょっと少なく感じるが、なぜこの程度なのか伺う。
- 4 先ほど少し議論にもなったが、留学生がその後社会人になって、どのように埼玉並びに公のために貢献しているのかという質問に対して、民間の方が次の人たちに、講演や壮行会で奨学生にアドバイスしているというような答弁であったが、本来留学というのは、個人の目的をただ達成したいということよりも、地域や国のためにどうやって貢献

するのかと、そういった人材を育てるという部分もあると思うが、先ほどの答弁以外に、何か地域並びに国に貢献しているというほかの事例があるのかどうか伺う。

- 5 私オハイオ州に1回行ったことがあるが、日本人の留学生は、自分が英語を話したいといった個人的な話ばかりしており、そこで一緒に行った在日韓国人の方は、韓国語も日本語も話せるので、ここで英語を覚えることによって、これから韓国の発展のために貢献する人間になりたいと、堂々とおっしゃっていたが、日本人の留学生から一つもそういう話は聞けなかった。その辺に対しての教育というのはどうなっているのか伺う。
- 6 先ほど、木村委員からも質問があったが、「埼玉発世界行き」一般奨学金の地域活躍コースについて、これは給付型だからいいが、この200,000円という奨学金で、実際問題どの程度自己負担をしなくてはいけないのか。全部200,000円で達成できることなのか、この辺りについてもう少し詳しく教えていただきたい。

高校教育指導課長

- 1 グローバルリーダー育成事業の研修において、皇室を含む我が国の歴史や伝統文化を教えているのかについてである。グローバルリーダー育成プロジェクトの国内研修では、伝統文化に関する研修の中で、皇室のことも含め、日本人としてしっかりと学び、それを英語でも説明できるようにという研修を行っている。
- 2 グローバルリーダー育成事業の研修において、実際の大変厳しい国際社会の状況を反映した研修をしているのかという質問である。模擬国連研修では、例えば、アメリカやロシアなどの10か国の代表になりきり、少々以前の事例になるが、2003年のイラク危機をテーマに、実際の国同士の交渉や決議案の提出、採決までを実際に行い、各生徒のリサーチ力や交渉力、論理的思考力、戦略的思考力などを養うということを行った。このように、実際の国際状況に鑑みた、生徒の感覚を磨いているところである。

国際課副課長

- 3 姉妹友好州省とのやり取りを通じた奨学生の送り出しの人数が少ないのではないかと話があった。実際に、姉妹友好州省とのやり取りの中で、これまでの変遷を経て、現在このような人数になっている。委員のおっしゃるように、もう少しあってしかるべきではないかという質問趣旨の発言でもあったと思うので、この点は今後検討、研究をしていきたいと思っている。
- 5 この奨学金の造りで言うと、例えば、地域活躍コースの方では、奨学生本人に、帰ってきたらどのように地域に還元するつもりなのかということについて、エッセイを書かせている。400字、500字といった形でエッセイを書かせて、それによって審査をして、決定しているところである。自分は帰ってきてこういうふうに関献したいということを書かせているわけであるが、今一度、この審査という目で見るときに、今後はその点を加味して、ないしよく留意して、審査をしていけたらと考えている。これは国際交流協会との奨学金であるので、県がこうしてほしいということはできないが、どういったことができるのか、協議していきたいと思う。
- 6 地域活躍コースで200,000円ということになると、学位取得コースではないので、様々な海外体験ということで使っていただくものであり、特に学費という指定のものではない。そのため、使い方は、奨学生自身がやりたいと考えているプランによるものである。ただ、200,000円で全部足りるのかという指摘に関しては、確かに200,000円ではすぐなくなってしまう部分があるが、その点については、先ほどの答弁の中でもお答えしたように、できるだけ広くという趣旨でやってきたということも

ある。加えて、現時点では、国の制度や他の民間の奨学金もそれぞれ出そろって、以前と比べて充実している部分もあり、また、積極的にお金を借りてほしいというわけではないが、低利の提携ローンなども紹介しながら、いろいろなものを組み合わせて、それぞれの夢を実現していただきたいというふうに考えている。

鈴木委員

- 1 皇室については、事前の勉強もしているということで、結構なことだとは思ったが、具体的にどのくらい、どういったものを教えているのかについて、教えていただきたい。先ほどの村上選手の話であるが、日本人だけが怒っているわけではなく、対戦相手はオーストラリアであるから、イギリス連邦ということで、あちらも王室を持っている国であるから、グローバル人材だと言いながら、日本のグローバル人材はどうなっているのかというふうに思われてはならないので、その辺り具体的にどれぐらい時間をかけて教えているのか伺う。
- 2 模擬国連研修の関係であるが、2003年のときの、一応国連を通して決議をして、それから軍事行動を取っていた時代から、今はもう国連も通さない。もうその国がやるのであれば、軍事行動を取ってしまう状況に、2003年から2026年は変化をしている。更に国際情勢は厳しくなっているという状況を踏まえて、模擬国連研修をやっても構わないと思うが、本当の国際情勢を理解せずに、このような研修をやればグローバル人材になれるのだということだけでは、せっかくそれなりのお金を使って研修をしても、実際社会人になって、例えば、外務省の官僚になったときに、全然違うということでは困るので、この辺りの状況の変化に対応した事前研修というのはどうなっているのか再度伺う。
- 3 先ほど答弁漏れがあったと思うが、留学生がたくさん出て行って、社会人になってから、埼玉県が主になると思うが、どのような地域貢献をしているかの部分で、講演であるとか、壮行会を通じて奨学生にアドバイスをする以外の、もっと常態的に地域又は国のために貢献するというほかの例があるのかについて、再度伺う。
- 4 200,000円の奨学金の件であるが、今一つ足りているのか足りていないのかよく分からないが、ただ海外に行ってちょっとぷらっとするだけだと、200,000円とはいえ、給付型だったと思うので、それはそれで無駄な感じもするし、一応思いであるとか、地域貢献をするための論文のようなものは書いてもらっているとお聞きはしているが、実際のところどういうところに行って、何を学んできているのかがちょっとつかめないで、この200,000円の奨学金の方たちは、こういった形で制度を活用して、自己負担は大体どれぐらいなのかについて、再度伺う。

高校教育指導課長

- 1 皇室について、研修でどのように触れたのかということである。研修の中では、皇室は日本固有の制度であり、文化的伝統に根差した存在であるということ、また、外国には同様の制度や思想は見られないということ、日本文化の独自性を象徴する存在であり、象徴としての役割を持っておられるということを研修の中で生徒たちに学ばせたところである。どのくらいの時間をかけて、皇室の研修をしているかということであるが、30分ほどかけて研修をしている。皇室に関して、30分ほど時間をかけて、伝統文化研修の中で学ばせているところである。
- 2 2003年から2026年にかけて、国際情勢が変化しているが、状況の変化に対応した事前研修はどうなっているのかということである。最新の国際情勢を反映するの

はなかなか難しいところではあるが、委員の指摘のとおり、今の国際情勢が大変厳しいということは若者に学ばせる必要があるというふうに思っているので、こちらは我々も課題として考えているところである。

国際課副課長

答弁の前に、先ほどスカラシップの数が少ないのではないかという話があったが、現在、埼玉県では、単にこちらが一方的に増やそうというのではなく、お互いに利益のあるところで留学生を増やしていこうという趣旨で取り組んでいるところである。

- 3 例えば、地元の企業に就職するというのは、一つの地域への貢献の形であろうと思う。それから、この地域活躍コースで留学された方には、帰ってきてから、埼玉県でインターンシップをやっていただくということを義務付けている。これも一つの地域に対する貢献の形と考えている。
- 4 実際にどういうところに行って、自己負担はどれぐらいかという話があった。まず、どういうところに行っているかということであるが、例えば、海外でのインターンシップ、ボランティア活動、研究のためのフィールドワークといったものに従事している。過去には、カンボジアでマイクロファイナンスを行うNGOでインターンシップを行う方や、アジア地域の小学校で英語を教えたり、フィリピンで気候変動影響調査を行うボランティア活動に参加する方などが奨学金を受給している。また、大学に行く方もいるが、大学だけではなく、専門学校などでの技術、知識の習得も支援しているところである。

鈴木委員

- 1 皇室に関して、日本の独自性、世界に類がない部分はそうだが、先ほどもちょっと触れたが、世界には王室を持っている国もあるので、その辺との比較などもしていかないと、何が失礼なのかも分からないような若者が世界に出てしまうというようなことになるので、例えば、イギリスの王室だけでなく、王室を持っている国との親和性といったものも教えているのかどうか伺う。それから、30分ほどというのが、全体の研修の中でどれぐらいの割合で30分なのかということも伺う。
- 2 留学生が社会人になって、埼玉県にどのような貢献をしているのかの部分であるが、地元の企業に入るというのはそれはそれで有り難いが、地元の企業に入って留学したことをどう生かしているのか、この辺がちょっと見えなかったので伺う。

高校教育指導課長

- 1 皇室についての研修は、伝統文化研修2時間のうちの30分を、皇室の学習として充てたところである。また、王室を持っているほかの国との比較はできているのかということであるが、そこまではまだ研修の中で扱うことができなかった。ただ、委員の指摘のとおり、何が失礼かも分からないような若者を育ててはならないと我々も思っている所以、そこは課題にしていきたい。

国際課副課長

- 2 地元企業に入るのはいいが、そこでいったいどんな貢献をしているのかという質問であった。結論から申し上げますと、それぞれの企業で自分の得てきた知見をどのように生かしているかということに関しては、分析に至っていない。そのため、今後、どのように生かしているのか、あるいは生かせるものなのかといったところも念頭に置きながら、

調査をしていきたいと思っている。

諸井委員

- 1 グローバルリーダー育成プロジェクトであるが、今年度で事業自体を終了するというふうに聞いているところであるが、今、いろいろな説明もあったが、これは結局何年やって、県としての評価として、これをやってみてどういうプラスがあったのか。また、その効果をどういうふうに図っているのか。
- 2 グローバルリーダー育成プロジェクトが終了する理由というのは何か。物価が高いからだとか、予算がないからだとか、そういうことなのか。やりたいけどやめざるを得ないということなのか、効果がなく、やっても余りいい成果が見えないのでやめるということなのか。やめた方がいいという理由をお聞かせいただきたい。こういうものは1年やったからといって、すぐ何かが出るということでもないと思うが、やはりそうすると、何年か継続していくということは重要なことなのかと思うが、代替案であるとか、実際に行くのではなくて、ネットをつないで何か考慮するとか、そういうふうに振り分けるという意味なのか。
- 3 「埼玉発世界行き」奨学金について、今、いろいろな話が出たが、地域活躍コースのところで、何をやっているのかというのは、先ほど幾つか例を伺ったので、それはいいと思うが、うち低所得世帯等特例制度というもので、100万円出ているわけであるが、この低所得の条件というのは何なのかということと、これは金額としては通常の5倍出ているので、そういう意味で活動だとか内容だとか、終わった後の効果というのは何か違いがあるのか。通常の200,000円の人との違いというのはどういうところにあるのか伺う。

高校教育指導課長

- 1 グローバルリーダー育成プロジェクトについてであるが、委員の話のとおり、来年度実施を見送り、今後はより多くの学校や生徒が継続的に国際的な学びに取り組める環境づくりへ重点を移しているところである。これまで何年やったのかということであるが、平成23年度に事業を始め、これまで15年間やってきた。そのうち2年間、新型コロナウイルス感染症で中止をした期間があるが、それも含めると15年間継続してきたところである。効果はどうだったのかということであるが、このプロジェクトでは、参加してきた生徒たちに国際的な体験をさせて、成長させてきたということはもちろんであるが、この高いレベルの国際交流・国際理解教育のモデル的な役割というものを果たしてきているところである。また、事前研修等も含めて、学校の教員たちが見学に訪れるなど、学校現場では、その手法が国際交流のモデルとなっているところである。実際に、高校の中には、これを参考にして、学校の取組としてシンガポールやマレーシアを訪問し、研修を行う学校も現れているところである。
- 2 終了する理由ということであるが、これまでこの事業は、県で参加生徒を選考して、限られた生徒のみが参加するというものであった。それで一定の意味はあったわけであるが、今後、県全体でグローバル人材育成を進めるという観点からは、参加者の裾野が限定されているという課題も認識していたところである。こうした成果と課題を踏まえて、来年度は、こうした県による選抜型、引率の派遣という形式を見直し、より多くの生徒が国際的な学びに触れられるよう、各学校における国際交流の機会の拡充にシフトして、力を入れていきたいと考えているところである。

国際課副課長

- 3 初めに、低所得世帯等特例制度が適用になる条件ということである。この制度の対象者は、全部で4種類あり、一つ目は、生活保護世帯出身者、二つ目は、市町村民税非課税者、三つ目は、母子及び父子並びに寡婦福祉資金の借受者、最後に、児童養護施設等出身者となっている。地域活躍コースについて、通常の方と特例の方で、何か扱いに違いがあるのかという話であったが、まず、この特例の方の選び出し方というのが、特に特例の方だけで選考するということではなく、それぞれ応募いただいた書類を成績順に並べて選考するわけであるが、その選考時には特に違いはない。経済的に困難を抱えている方もそうではない方も、同じように評価の土台に乗せて、そのうち、奨学金について合格された方の中に、自分は特例の適用を希望するという方がいらっしゃったときに、この金額にするという造りのものである。特例の方だけを特別枠にして、そこだけで選考するということではなく、あくまで公平に選んでいるという状況である。

諸井委員

選考自体は同じであるということだが、そうすると最初から特例を希望しているわけではないということなのか。特例を希望する人は、6人の中にとどまるのか。それともたくさんいるのか。その辺がよく分からないのだが、教えていただきたい。

国際課副課長

自分は特例を希望するということを初めに言わないのかという話であるが、もちろん特例を希望していると言った上での応募ということになる。それから、6名にとどまるのかという話があった。どうしても、年間に使える金額は予算に限りがあり、この特例というものを適用すると、一気に基金の減りが速くなってしまうので、そこは一定程度の制限を設けて運用することになり、毎年、この奨学金についてどういう造りにするかというところを検討して、特例を適用する人数に関しても、その都度検討、設計をしているところである。